

「平成20年度当初予算の編成について」ポイント

～「行財政構造改革の仕上げ」と
「次のステージに向けた第一歩」～

財政事情及び基本方針

- 地方交付税総額の抑制基調の継続等、歳入面での厳しさが引き続く中、社会保障関係費や公債費等の義務的経費の増加等により、財政環境はこれまで以上に厳しさを増す見通し。
- こうした中であっても、平成20年度当初予算は、財政改革プラン・行政改革大綱が区切りを迎え、行財政構造改革の仕上げとして重要な予算。
- また、持続可能な財政構造の確立に向けては道半ばであり、平成21年度以降を展望しつつ、次のステージに向けた第一歩を踏み出すことが重要。

具体的取組み

1 元金ベース・プライマリーバランスの黒字化を達成し、県債残高を減少へ

- 持続可能な財政構造の確立を長期的な目標とする中で、「中期的な財政運営指針」で掲げた「元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化」を達成し、これまで増加し続けてきた県債残高を初めて減少させ、将来世代への負担先送り体質からの脱却に努力。

【参考】

・プライマリーバランス（元金ベース） 118億円 29億円 11億円

2 拡大が見込まれる財源不足額（基金取崩額）を圧縮

- 近年、拡大基調で推移している財源不足額（基金取崩額）。
- 中期財政試算・ローリング（平成19年9月試算）でも平成20年度は拡大の見通し。
- これを可能な限り圧縮し、平成21年度以降の財政運営・財政健全化に向けて、しっかりとした発射台づくりに努力。

【参考】

・財源不足額（基金取崩額） 89億円 159億円 198億円 246億円 見通し

3 生活創造推進社会への対応

- これまでの「ふるさと再生・新生重点枠経費」を「ステップアップあおもり推進重点枠経費」へと改組し、引き続き新規分20億円の重点要求枠を確保。
- 次のステージへの第一歩として、自主自立のシステム創りや事業の戦略性を重視し、事業の選択と集中を徹底。

4 財政健全化への取組みを進める見積限度額の設定

4 - 1 部局政策経費

- 前年度当初予算額に、事業計画等に基づく自然増減的な経費を加味した額をベースに見直し率を設定し、施策の継続性と財政健全化への取組みを推進。

一般政策経費（A経費）、經常経費 3%

（準義務的・固定的な経費）

一般政策経費（B経費） 20%

（弾力性のある経費）

4 - 2 公共事業関係費

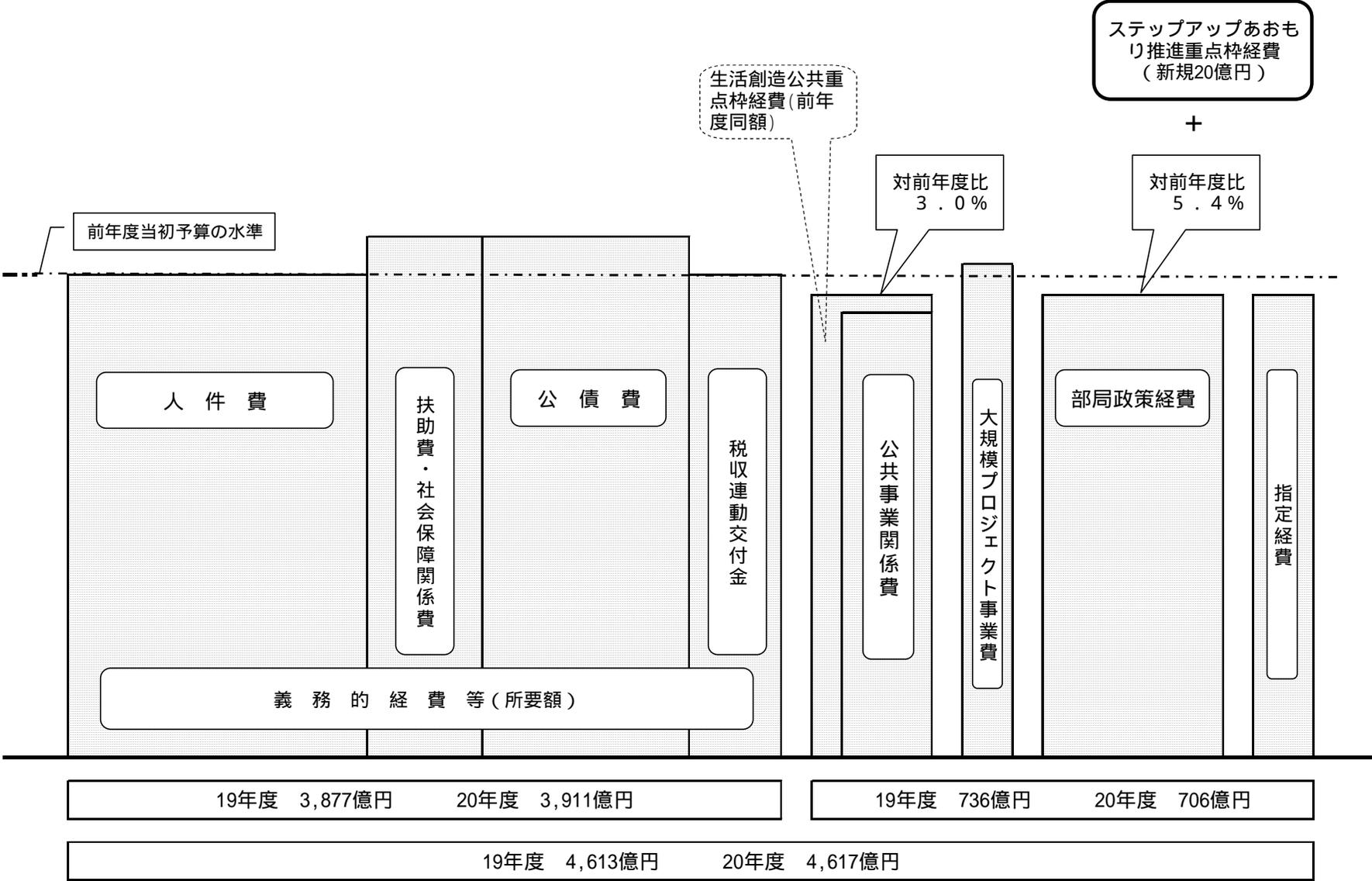
- 公共事業関係費（一般公共事業費、国直轄事業負担金、県単公共事業費、施設整備費（事業計画に基づく自然増を加味））と生活創造公共事業重点枠経費（事業費ベースで前年度同額の200億円）の合計で、前年度当初比 3%

5 その他（別途検討事項）

- 元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化達成の観点から、国の予算編成における新幹線建設費の動向等に留意しつつ、必要に応じて別途対応を検討。
- 次期行財政改革に向けた取組みの一環として、平成20年度当初予算編成過程において、平成21年度以降における「既存事業の見直し」の方向性等について検討。

【参考】1 見積限度額設定のイメージ図

平成20年度 見積限度額設定のイメージ図 (一般財源ベース)



【参考】2 一般財源ベースの総括表

(単位：億円)

経費区分	20年度 見積限度額 設定時	19年度 当初予算	増減額	増減率
1 義務的経費等	3,911	3,877	34	0.9%
人件費	1,778	1,775	3	0.2%
扶助費	64	64	0	0.4%
社会保障関係費	542	525	17	3.4%
公債費	1,179	1,158	21	1.8%
税込連動交付金	348	355	7	2.1%
2 公共事業関係費	170	176	6	3.2%
一般公共事業費	58	63	5	8.0%
国直轄事業負担金	72	78	6	8.0%
災害公共事業費	1	1	0	0.0%
県単公共事業費	22	24	2	8.0%
施設整備費	17	10	7	75.2%
3 大規模プロジェクト事業費	31	30	1	3.8%
新幹線建設費負担金	23	21	2	10.9%
県境不法投棄対策	8	9	1	12.6%
4 部局政策経費	444	469	25	5.4%
一般政策経費（A経費）	238	242	4	1.8%
一般政策経費（B経費）	85	103	18	17.3%
貸付金（年度内回収分）	0	0	0	0.0%
経常経費	121	124	3	2.3%
5 ステップアップあおもり推進重点 枠経費（うち新規分20億円）	30	19	11	58.7%
6 生活創造公共事業重点枠経費	14	14	0	0.0%
7 メリットシステム経費	0	0	0	
8 指定経費	17	28	11	38.8%
合 計	4,617	4,613	4	0.1%

「2 公共事業関係費」と「6 生活創造公共事業重点枠経費」の合計で 3.0%